

# ATOMOS

Journal of the Atomic Energy Society of Japan

日本原子力学会誌「アトモス」



(愛媛県/伊方町佐田岬灯台)

巻頭言 今こそ 原子力の再興を

時 論 廃止措置の課題と現状 - 正の遺産を次世代へ

Vol.64  
2022

12



# 今こそ 原子力の再興を

## 巻頭言



自民党原子力規制に関する特別委員会委員長 衆議院議員

鈴木 淳司 (すずき・じゅんじ)

早稲田大学法学部卒。2003年から衆議院議員(当選6回)。2015年、経済産業副大臣に就任。2022年10月より衆院原子力問題調査特別委員長に就任する。

ロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー供給不安は、今やヨーロッパにとどまらず、世界中を巻き込んだ深刻なエネルギー危機の様相を呈している。

従来、パイプラインでもたらされるロシア産天然ガスを所与のものとしてエネルギー調達を考えていた欧州各国は、LNG確保に血道を上げる一方で、急速な原子力回帰の方向性が打ち出されようとしているが、再生可能エネルギーの導入拡大に注力してきたヨーロッパ諸国が、こうした事態を受けて、エネルギーの供給確保にはどうしても一定量の原子力が不可欠だという現実によく直面しているとも言える。

加えて、地球温暖化対策・脱炭素化促進の要請は、もはや待ったなしの世界的課題であるが、発電に際してCO<sub>2</sub>を出さないベースロード電源たる原子力が、カーボンニュートラル達成に向けての面からも果たすべき役割は大きい。

エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立に向けて、化石エネルギーへの過度の依存から脱し、再生可能エネルギー比率を高めようとする方向性は先進各国とも共通だが、わが国では太陽光や風力への過大評価と期待感から、これまで原子力に対する冷静かつ正当な評価や、エネルギー政策上の位置付けが疎かになっていた感は否めない。第6次エネルギー基本計画の取りまとめにおいて、激論の末に、原子力は「可能な限り低減」との表記が残ったのはまさに昨年秋のことだが、その状況を一変させたのが今回のロシアによるウクライナ侵攻であった。

原子力を再評価する声が一気に高まってはいるものの、東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、今日まで新規案件の発注・受注もなく、長期安定投資や研究開発への意欲を欠く中でサプライチェーンの毀損が進み、人材の厚みを失いつつある原子力の現状には大きな課題がある。

また、福島第一原発事故を経て設立された原子力規制委員会は、世界で最も厳しい水準といわれる新規規制基準を策定したものの、再稼働を果たした原発は未だPWR10基に留まるのが現実。こうした中、規制審査の体制をはじめ、現状の対応に問題が無いか、改善事項は何か、国内外の専門家やサイトの運営に携わる実務責任者等からヒアリングを重ねて「自民党原子力規制に関する特別委員会」の提言は取りまとめられた。本提言において、審査の効率性改善・規制の最適化の必要性と、原子力の基盤を支えるサプライチェーン・人材、研究開発の重要性が指摘されている。

安全性の最優先が絶対条件であることは論を待たないが、その上で、原子力のポテンシャルを最大限発揮すべきことは、エネルギー安全保障と地球温暖化対策の両面からも、今や世界的潮流とも言えよう。

米国や英国から、わが国の高速炉や高温ガス炉の技術に期待が寄せられているのは、わが国が有する原子力技術への期待の高さの証左とも言える。同じ価値観を共有する西側諸国の中でも、純民間の原子力サプライチェーンを高い水準で維持しているのは今や日本のみ。国際協力の重要性が増す中、もし今、西側諸国が原子力技術を失えば、その先は世界の原子力市場を席卷しつつある中国・ロシアへの技術依存になりかねず、安全保障上の懸念が顕在化することになる。こうした現実からわれわれは目を背けてはいけぬ。

他国に左右されず安定供給に自己決定力を持つ原子力は、準国産電源であり、かつその技術水準も高い。これまでの拘泥から離れ、原子力がまさにそのポテンシャルを最大限発揮するために、学会・事業者・サプライチェーン・規制当局・政府・政治等、今こそ原子力に関わる全ての関係者が総力を挙げて、原子力の再興を果たすべき時であろう。

(2022年10月31日記)